

# 「特許行政年次報告書2022年版」について

特許庁総務部企画調査課企画班

調査係長 國武 史帆

特許庁は、2022年7月27日に、「特許行政年次報告書2022年版」（以下「本報告書」）を公表しました。そこで、本稿では、第Ⅰ章において本報告書の概要について、第Ⅱ章において知的財産をめぐる動向の概要について御紹介します。

## Ⅰ. 本報告書の概要について

「特許行政年次報告書」とは、知的財産制度に関心を持ち理解を深めていただくために、知的財産をめぐる国内外の動向と特許庁における取組について取りまとめたものです。

2022年版では、これまでの＜本編＞及び＜統計・資料編＞の2分冊を合本し、コンパクトな報告書としました。また、国内外の出願・登録状況や審査・審判の現状を、より効率よく把握していただけるよう、統計情報に重点を置き、ポイントを絞った記載としました。

具体的には、統計情報を紹介する第1部「グラフでみる主要な統計情報」及び第2部「詳細な統計情報」と、特許庁の施策等を紹介する「付録」とで構成しました。第1部では、視認性の高いグラフ形式で、主要な統計情報を紹介するとともに、知的財産をめぐる動向のうち着目すべきポイントを解説しています。他方、第2部では、主に表形式で、第1部のグラフの基礎となる統計情報を含む知的財産に関する各種統計・資料を紹介しています。この第2部に掲載の統計情報は、CSV形式でも提供します。また、付録の「施策一覧」では、特許庁の施策を網羅的に掲載するとともに、その概要及び2021年度における成果について要点をおさえた記載とすることにより、容易に施策の全体像を把握できるようしています。

このように、全体的にコンパクトな報告書としたことで、報告書の冊子についても、これまでの特許庁ホームページ上で公開しているPDF版報告書の一部を抜粋して掲載していたところ、2022年版では、PDF版報告書の全てを冊子に掲載し、冊子の報告書のみで全ての情報を御覧いただけるようにしました。

### 【「特許行政年次報告書2022年版」の主要構成】

#### 第1部 グラフでみる国内外の動向

第1章 国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状

第2章 企業等における知的財産活動

第3章 中小企業・地域における知的財産活動

第4章 大学等における知的財産活動

第5章 施策に関する動向

第6章 出願動向の変化とグローバル化

#### 第2部 詳細な統計情報

第1章 総括統計